

1. 福島県の地勢や環境

福島県は、東北地方の南端に位置し、その面積は13,784㎢と全国では北海道、岩手県について3番目の広さを有している。東に阿武隈高地、西に奥羽山脈が南北に縦断し、気候・風土等が異なる、中通り、会津、浜通りの3地域に区分され、それぞれ独特の地域性を持っている。

福島県の自然は、奥羽山脈に沿って那須火山帯が走っており、2,000m級の数多くの火山があり、美しい湖沼群を創り出し、多くの温泉にも恵まれている。また、東は太平洋に面し、160 kmに及ぶ海岸線は美しい景観を見せ、沖合は黒潮と親潮が合流する日本有数の漁場となっており、豊かな水産資源にも恵まれている。

さらに、福島県の気候は、積雪寒冷の会津から温暖な浜通りまで多様性に富み、温暖型作物の北限や寒冷型作物の南限に位置するものが多くあり、桃、梨、りんご等の果物をはじめ、野菜や畜産品など様々な農産物を生産し首都圏をはじめ日本全国へ供給している。

福島県の産業は、首都圏から約200 kmの範囲に位置しており、東北新幹線や東北縦貫自動車道等高速交通網の整備が進み、さらに福島空港の利用により全国へ円滑にアクセスができる。また、こうした地理的優位性を活かし、工場誘致が積極的に行われ先端技術を有する幅広く様々な企業が進出をしている。

平成23年3月11日に宮城県沖を震源とした東日本大震災（福島県内最大震度6強）が発生し、地震や大津波により太平洋沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした。さらに、震災による被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所は放射性物質の大量漏洩による重大な原子力事故に発展したため、浜通り地域の住民を中心に避難を強いられるなど、震災により未曾有の被害を受ける状況となった。東日本大震災からの復興については、震災から10年を復興期間とし、前半の5年間を集中復興期間、平成28年度から5年間（令和2年度まで）を復興・創生期間と位置づけて、国、県、各市町村等が必要な取組みを推進しており、被災者支援、インフラの復旧、除染対策などの各種施策の進捗により、帰還困難区域を除く全ての地域で避難指示が解除されるなど着実に復興に向っている。

福島県の人口は、平成27年の国勢調査（人口等基本集計結果H28.10.26公表）では1,914,039人で、平成22年の国勢調査から115,025人、5.7%の減少となった。第1次ベビーブームを背景に昭和23年に初めて200万人台を越え増加を続けていたが、昭和32年の2,099,700人をピークに、若年層の首都圏等への流出から昭和47年には1,927,900人まで減少した。その後、Uターンや第2次ベビーブームなどから増加に転じ、平成7年の国勢調査で2,133,592人と過去最大値となった。福島県現住人口調査によると、その後も増加を続け、平成9年には現在までの最高値となったが、以降、少子化の進展や県外への転出超過と、さらに原発事故等に起因する県外避難の影響が加わり減少が続いている。

福島県の特色は、特定の人口が集中することなく、各地に都市が分散し、これらの地域を高速交通網で連絡している構造となっており、都市と農山村との連携により、特色ある生活圏を形成している。さらに交通網の発達により、地域を結ぶ時間が短縮され、それぞれの特色ある生活圏をネットワークすることにより、より豊かで多様なライフスタイルを選択することが可能となっている。

2. 統計から見た福島県

項 目	全 国	福 島 県	順位	調査時期	備 考
総面積	377,976.94 K㎡	13,783.90 K㎡	3	R2.7.1	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	122,634.36 K㎡	4,217.11 K㎡	3	H30.10.1	総務省「社会生活統計指標」
耕地面積	43,970 百ha	1,396 百ha	7	令和元年	農林水産省「耕地及び作付面積統計」
林野面積	248,023 百ha	9,438 百ha	4	H27.2.1	農林水産省「農林業センサス」
人口	127,094,745 人	1,914,039 人	21	H27.10.1	総務省「国勢調査」 (平成27年人口等基本集計結果)
総世帯数	53,448,685 世帯	737,598 世帯	21	H27.10.1	
人口密度 (km²あたり)	340.8 人	138.9 人	40	H27.10.1	
就業人口	58,919,036 人	922,133 人	20	H27.10.1	
生産年齢人口比率 (15～64歳÷総人口)	60.7 %	59.2 %	17	H27.10.1	
事業所数	5,578,975 所	88,128 所	20	H28.6.1	総務省「経済センサス」
製造品出荷額等	3,318,093 億円	52,464 億円	22	R1.6.1	経済産業省「工業統計表」
農業産出額	91,283 億円	2,113 億円	17	平成30年	農林水産省「農業産出額」
年間売上金額 (卸売業,小売業)	5,966,833 億円	51,024 億円	20	H28.6.1	総務省「経済センサス」
県内総生産	5,498,662 億円	79,179 億円	20	平成28年度	内閣府「県民経済計算」
一人当たり県民所得	3,217 千円	3,005 千円	16	平成28年度	内閣府「県民経済計算」
幼稚園数	10,070 園	242 園	令和元年度	文部科学省 「学校基本調査」	
小学校数	19,738 校	440 校			
中学校数	10,222 校	230 校			
高等学校数	4,887 校	110 校			
専修学校数	3,137 校	54 校			

3. 福島県の人口と労働力

(1) 人口の推移

本県の人口は大正9年に行われた第一回国勢調査からの推移を見ると、戦前の160万人台から戦後の昭和23年には200万人台になったが、その後、進学や就職による若年者の県外への流失が続き人口減少をたどっていた。しかし、その後の県内産業の振興に伴う雇用機会の拡大などの要因により、昭和55年の国勢調査において再び200万人台となり、平成7年の調査では213万人を突破した。

平成27年の国勢調査における本県の人口は、1,914,039人(全国21位)で、平成22年調査時と比較すると115,025人(5.7%)減少し、東日本大震災・原発事故での県外避難により200万人を下回る大幅な減少となった。

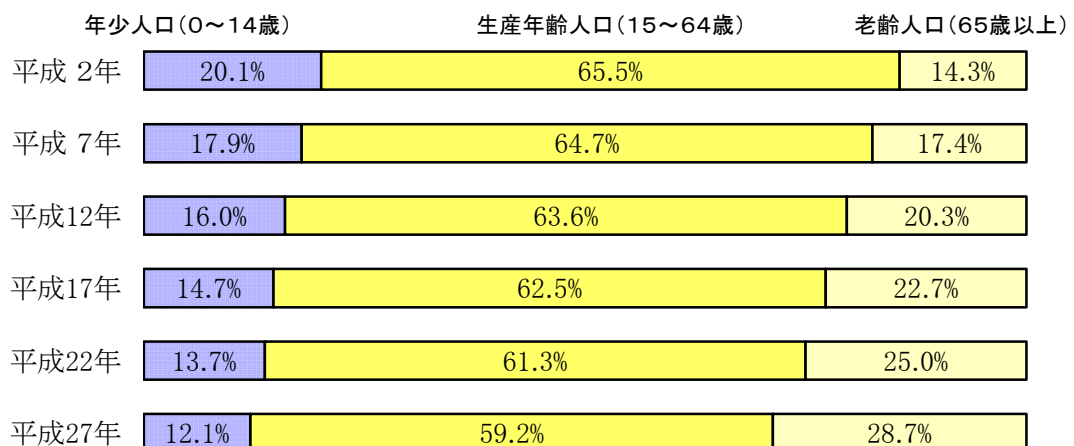
福島県の人口の推移

年	項目			増加数	人口密度
	総数	男	女		
昭和55年	2,035,272	990,575	1,044,697	64,656	147.67
60年	2,080,304	1,012,456	1,067,848	46,032	150.93
平成 2年	2,104,058	1,024,354	1,079,704	23,754	152.67
7年	2,133,592	1,042,030	1,091,562	29,534	154.80
12年	2,126,935	1,037,787	1,089,148	▲6,657	154.33
17年	2,091,319	1,016,724	1,074,595	▲35,616	151.73
22年	2,029,064	984,682	1,044,382	▲62,255	147.22
27年	1,914,039	945,660	968,379	▲115,025	138.90

資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」、平成27年国勢調査人口等基本集計結果。

平成27年の国勢調査時における年齢別人口構成の推移を見ると、15歳未満の年少人口の割合が年々減少している反面、65歳以上の高齢人口の割合が著しく高くなっている。

年齢別人口の推移(構成比)



(2) 労働力の状況

福島県の労働力人口を平成27年国勢調査就業状態等基本集計(H29.4.26公表)から見ると、15歳以上人口のうち生産年齢人口(15歳以上64歳未満の人口)は1,120,189人、労働力人口(労働の意思と能力を有する者)は964,491人と、県人口の50.4%を占め、前回調査(平成22年)時と比較して4.1%減少している。

これを性別に見ると、男性は前回調査時より3.7%、女性は4.8%それぞれ減少しており女性の占める割合は42.2%となった。

また、労働力人口のうち就業者数は922,133人で前回調査時との比較で1.3%の減少、完全失業者数は42,358人で41.1%減少し、完全失業率は4.4%となっている。

労働力状態別15歳以上人口

区分	平成22年	平成27年	増減率	男	増減率	女	増減率
15歳以上人口	1,740,909	1,662,573	▲4.5	813,542	▲2.7	849,031	▲6.2
生産年齢人口	1,236,458	1,120,189	▲9.4	579,554	▲7.6	540,635	▲11.3
労働力人口	1,006,246	964,491	▲4.1	557,110	▲3.7	407,381	▲4.8
就業者	934,331	922,133	▲1.3	528,744	▲0.2	393,389	▲2.8
完全失業者	71,915	42,358	▲41.1	28,366	▲41.9	13,992	▲39.5
労働力状態不詳	80,055	59,594	▲25.6	32,903	▲20.0	26,691	▲31.5
労働力率 (%)	60.6	60.2	▲0.4	71.4	▲1.4	49.5	0.1
完全失業率 (%)	7.1	4.4	▲2.7	5.1	▲3.3	3.4	▲2.0

資料出所：総務省統計局「国勢調査報告」、平成27年国勢調査就業状態等基本集計(H29.4.26公表)。

(3) 就業者の産業別構成

就業者における産業別構成では、全体的に見ると平成22年調査時と比較して12,198人(▲1.3%)減少した。

就業者数は全産業において減少し、全就業者のうち60.2%が第三次産業に従事している。

就業者の産業別構成

区分	平成22年	平成27年								
		総数			男			女		
			構成比	増減率		構成比	増減率		構成比	増減率
就 業 者	934,331	922,133	(100.0%)	▲1.3	528,744	(57.3%)	▲0.2	393,389	(42.7%)	▲2.8
			100.0%			100.0%			100.0%	
第一次産業	71,428	59,780	6.5%	▲16.3	35,688	6.7%	▲15.8	24,092	6.1%	▲17.1
第二次産業	272,417	271,326	29.4%	▲0.4	196,518	37.2%	2.3	74,808	19.0%	▲6.8
第三次産業	560,520	555,204	60.2%	▲0.9	276,172	52.2%	▲0.9	279,032	70.9%	▲1.0

資料出所：総務省統計局「国勢調査報告」、平成27年国勢調査就業状態等基本集計(H29.4.26公表)、増減率は前回調査(平成22年)との比較。

(注)就業者には「分類不能の産業」を含み、内訳産業別には含まない。

(4) 各公共職業安定所管内事業所数及び従業者数

事業所数は前回調査と比較して197所(0.2%)の増加、従業者数においては、2,758人(0.3%)の増加となっている。

各公共職業安定所管内事業所数及び従業者数

項目 所別		事業所数			従業者数		
		平成28年	平成26年	増減率	平成28年	平成26年	増減率
福島県		88,128	87,931	0.2	806,130	803,372	0.3
県北計	福島	17,225	17,236	▲0.1	163,047	168,094	▲3.0
	二本松	4,137	4,204	▲1.6	40,345	40,527	▲0.4
	郡山	19,394	19,144	1.3	187,440	184,843	1.4
	白河	6,622	6,804	▲2.7	64,695	65,063	▲0.6
	須賀川	6,034	6,052	▲0.3	51,276	50,953	0.6
	相双	5,258	4,938	6.5	46,966	42,964	9.3
	相双計	5,258	4,938	6.5	46,966	42,964	9.3
中通り計		53,412	53,440	▲0.1	506,803	509,480	▲0.5
会津計		14,752	15,076	▲2.1	112,807	113,513	▲0.6
会津若松		14,752	15,076	▲2.1	112,807	113,513	▲0.6
いわき計	いわき	14,706	14,477	1.6	139,554	137,415	1.6
	相双	5,258	4,938	6.5	46,966	42,964	9.3
	相双計	5,258	4,938	6.5	46,966	42,964	9.3
	相双計	5,258	4,938	6.5	46,966	42,964	9.3
浜通り計		19,964	19,415	2.8	186,520	180,379	3.4

資料出所：総務省 平成28年経済センサス活動調査(確報H30.6.28公表)。